



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 東洋製罐株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5901 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 清水 泰行 TEL (03) 3508-2113
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	358,592	△2.0	△1,685	—	2,121	△60.5
17年3月期	365,785	1.0	2,509	△72.0	5,369	△49.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,313	△73.2	10.90	—	0.6	0.4	0.6
17年3月期	8,643	12.7	40.38	—	2.1	1.0	1.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 208,430,920株 17年3月期 212,217,115株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	5.00	5.00	2,080	91.7	0.5
17年3月期	10.00	5.00	5.00	2,109	24.8	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	518,439	424,166	81.8	2,040.98
17年3月期	535,512	406,229	75.9	1,948.99

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 216,592,000株 17年3月期 216,592,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 8,788,315株 17年3月期 8,198,568株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	187,000	8,000	4,500	5.00	—	—
通期	350,000	7,000	4,000	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 25銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		87,165		73,440		△13,724
2. 受取手形		13,867		13,189		△677
3. 売掛金	* 2	94,407		98,181		3,773
4. 有価証券		5,001		4,999		△1
5. 棚卸資産		31,417		31,070		△347
6. 繰延税金資産		4,320		4,242		△78
7. 短期貸付金	* 2	22,699		24,197		1,497
8. 未収金		1,569		834		△734
9. その他		845		419		△425
10. 貸倒引当金		△1,213		△796		417
流動資産合計		260,080	48.6	249,778	48.2	△10,302
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物		50,260		34,139		△16,121
2. 構築物		1,886		1,261		△625
3. 機械及び装置		42,504		27,800		△14,703
4. 車両及び運搬具		234		220		△13
5. 工具器具及び備品		5,042		4,047		△994
6. 土地		24,017		22,972		△1,045
7. 建設仮勘定		9,171		7,170		△2,001
有形固定資産合計		133,117	24.9	97,612	18.8	△35,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 利用権		29		23		△6
2. その他		623		4,535		3,912
無形固定資産合計		652	0.1	4,559	0.9	3,906
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		103,747		132,952		29,205
2. 関係会社株式		17,452		18,733		1,281
3. 長期貸付金	* 2	4,799		3,646		△1,153
4. 長期前払費用		—		355		355
5. 繰延税金資産		16,091		6,385		△9,705
6. その他		2,029		6,991		4,961
7. 貸倒引当金		△2,458		△2,576		△118
投資その他の資産合計		141,661	26.4	166,488	32.1	24,827
固定資産合計		275,431	51.4	268,660	51.8	△6,771
資産合計		535,512	100.0	518,439	100.0	△17,073
負債の部						
I 流動負債	* 2					
1. 買掛金	* 2	35,193		36,583		1,389
2. 未払金		13,862		9,300		△4,562
3. 未払費用		16,969		16,794		△174
4. 未払法人税等		1,499		1,150		△348
5. 前受金		292		34		△258
6. 預り金		3,748		3,595		△153
7. その他		42		364		322
流動負債合計		71,608	13.4	67,822	13.1	△3,785
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		56,665		24,552		△32,112
2. 役員退職慰労引当金		—		707		707
3. その他		1,008		1,189		181
固定負債合計		57,674	10.7	26,450	5.1	△31,224
負債合計		129,282	24.1	94,272	18.2	△35,010

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	* 3	11,094	2.1	11,094	2.1	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		349		349
資本剰余金合計		—	—	349	0.1	349
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,773		2,773		—
(2) 任意積立金						
1. 配当引当積立金		1,966		2,006		40
2. 退職給与積立金		542		552		10
3. 貸倒準備金		5,800		5,800		—
4. 棚卸資産調整準備金		5,600		5,600		—
5. 特別償却積立金		33,500		33,500		—
6. 特別償却準備金		335		359		23
7. 固定資産圧縮積立金		4,379		4,485		105
8. 別途積立金		306,299		311,076		4,777
(3) 当期末処分利益		12,571		7,772		△4,798
利益剰余金合計		373,767	69.8	373,924	72.1	156
IV その他有価証券評価差額 金		35,332	6.6	54,032	10.4	18,700
V 自己株式	* 4	△13,965	△2.6	△15,234	△2.9	△1,268
資本合計		406,229	75.9	424,166	81.8	17,936
負債及び資本合計		535,512	100.0	518,439	100.0	△17,073

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			365,785	100.0		358,592	100.0	△7,192
II 売上原価	* 3		319,632	87.4		319,854	89.2	222
売上総利益			46,153	12.6		38,737	10.8	△7,415
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2. 3		43,643	11.9		40,423	11.3	△3,220
営業利益(損失)			2,509	0.7		△1,685	△0.5	△4,195
IV 営業外収益								
1. 受取利息		269				319		
2. 受取配当金	* 3	1,877				2,164		
3. 賃貸収入	* 3	2,647				2,656		
4. その他		2,084	6,879	1.9	2,064	7,206	2.0	327
V 営業外費用								
1. 賃貸資産管理費用		963				887		
2. 棚卸資産整理損		481				480		
3. 固定資産除却損		1,034				556		
4. 固定資産評価損		655				664		
5. その他		884	4,018	1.1	810	3,399	0.9	△619
経常利益			5,369	1.5		2,121	0.6	△3,248

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		991			1,526			
2. 退職給付信託設定益		—			12,826			
3. 関係会社清算益		1,135			—			
4. 厚生年金基金代行返上 益	* 4	11,206			15,522			
5. 退職給付制度変更差額	* 5	—	13,333	3.6	2,499	32,374	9.0	19,041
VII 特別損失								
1. 減損損失	* 6	—			20,954			
2. 固定資産臨時償却費	* 7	—			9,692			
3. アスベスト処理費用		—			402			
4. PCB処理費用		—			167			
5. 退職給付制度変更差額	* 8	6,671			—			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		—	6,671	1.8	576	31,792	8.9	25,120
税引前当期純利益			12,032	3.3		2,704	0.7	△9,328
法人税、住民税及び事 業税		4,365			3,436			△929
法人税等調整額		△976	3,389	0.9	△3,045	390	0.1	△2,068
当期純利益			8,643	2.4		2,313	0.6	△6,329
前期繰越利益			4,995			6,500		1,504
中間配当額			1,067			1,041		△25
当期末処分利益			12,571			7,772		△4,798

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)		
I 当期未処分利益			12,571		7,772	△4,798		
II 任意積立金取崩額								
退職給与積立金取崩額			—		552			
特別償却準備金取崩額			81		101			
固定資産圧縮積立金取崩額			5	87	4	658	571	
合計			12,658		8,430	△4,227		
III 利益処分額								
配当金			1,041		1,039			
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			73 (10)		42 (7)			
任意積立金								
配当引当積立金		40		40				
退職給与積立金		10		—				
特別償却準備金		105		—				
固定資産圧縮積立金		110		130				
別途積立金		4,777	5,042	6,157	677	847	1,929	△4,228
IV 次期繰越利益			6,500		6,501	0		

(注) 1. 平成17年12月15日に1,041百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施した。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものである。

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>…時価法</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>…総平均法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法により償却している。</p> <p>無形固定資産は定額法により償却している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>… 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>… 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>… 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>… 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>… 同左</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>… 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、当事業年度より過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が83百万円増加し、経常利益が78百万円、税引前当期純利益が9,770百万円それぞれ減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 5月 1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は32,363百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 7月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年 2月15日付で国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,522百万円である。 また、同厚生年金基金は、平成17年 7月 1日付で厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建債務										
金利スワップ取引	満期保有目的の債券										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ取引	満期保有目的の債券										

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 572,786百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 599,679百万円																
* 2. 関係会社に対する資産・負債	* 2. 関係会社に対する資産・負債																
売掛金 6,256百万円	売掛金 9,186百万円																
短期貸付金 22,698	短期貸付金 24,196																
長期貸付金 4,779	長期貸付金 3,624																
買掛金 7,210	買掛金 8,410																
未払金ほか 10,854	未払金ほか 8,644																
* 3. 授権株式数及び発行済株式総数	* 3. 授権株式数及び発行済株式総数																
授権株式数 普通株式 394,700千株	授権株式数 普通株式 394,700千株																
発行済株式総数 普通株式 216,592	発行済株式総数 普通株式 216,592																
* 4. 当社が保有する自己株式の数	* 4. 当社が保有する自己株式の数																
普通株式 8,198千株	普通株式 8,788千株																
5. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。	5. 偶発債務 つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">832</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">5,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,447</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	832	従業員 (住宅資金)	5,615	合計	6,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">4,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,126</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	151	従業員 (住宅資金)	4,975	合計	5,126
保証先	金額 (百万円)																
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	832																
従業員 (住宅資金)	5,615																
合計	6,447																
保証先	金額 (百万円)																
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	151																
従業員 (住宅資金)	4,975																
合計	5,126																
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 35,332百万円	6. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 54,032百万円																
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。																
貸出コミットメントの総額 30,000百万円	貸出コミットメントの総額 30,000百万円																
借入実行残高 —	借入実行残高 —																
差引額 30,000	差引額 30,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">12,190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">6,414</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,951</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td><td style="text-align: right;">6,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">37%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">63%</td></tr> </table>	発送費	12,190百万円	給料手当	6,414	退職給付費用	2,159	研究開発費	9,951	減価償却費	370	貸倒引当金繰入額	172	情報システム費用	6,245	販売費に属する費用のおおよその割合	37%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	63%	<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送費</td><td style="text-align: right;">10,848百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">6,749</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,968</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td><td style="text-align: right;">5,470</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">65%</td></tr> </table>	発送費	10,848百万円	給料手当	6,749	退職給付費用	1,097	役員退職慰労引当金繰入額	131	研究開発費	9,968	減価償却費	358	情報システム費用	5,470	販売費に属する費用のおおよその割合	35%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%
発送費	12,190百万円																																				
給料手当	6,414																																				
退職給付費用	2,159																																				
研究開発費	9,951																																				
減価償却費	370																																				
貸倒引当金繰入額	172																																				
情報システム費用	6,245																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	37%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	63%																																				
発送費	10,848百万円																																				
給料手当	6,749																																				
退職給付費用	1,097																																				
役員退職慰労引当金繰入額	131																																				
研究開発費	9,968																																				
減価償却費	358																																				
情報システム費用	5,470																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	35%																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	65%																																				
<p>* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,951百万円</p>	<p>* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,968百万円</p>																																				
<p>* 3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">76,702</td></tr> </table>	受取配当金	823百万円	貸貸収入	1,277	売上原価、販売費及び一般管理費	76,702	<p>* 3. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">75,964</td></tr> </table>	受取配当金	803百万円	貸貸収入	1,267	売上原価、販売費及び一般管理費	75,964																								
受取配当金	823百万円																																				
貸貸収入	1,277																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	76,702																																				
受取配当金	803百万円																																				
貸貸収入	1,267																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	75,964																																				
<p>* 4. 厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。</p>	<p>* 4. 厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、平成18年2月15日付で国への返還額（最低責任準備金）の納付を行ったことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額（最低責任準備金）までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。</p>																																				
	<p>* 5. 厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p>																																				

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																			
	<p>* 6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 (埼玉県比企郡 吉見町)</td> <td>製罐設備 及び遊休 資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>1,583</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>横浜工場 (横浜市鶴見区)</td> <td>製罐設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>4,717</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>豊橋工場 (愛知県豊橋市)</td> <td>プラスチ ック製品 製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、土 地他</td> <td>8,649</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>高槻工場 (大阪府高槻市)</td> <td>製罐設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>1,331</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>茨木工場 (大阪府茨木市)</td> <td>製罐設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>3,641</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>広島工場 (広島県三原市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>1,031</td> <td>使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,954百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び 装置</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場</td> <td>201</td> <td>1,372</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>横浜工場</td> <td>578</td> <td>3,460</td> <td>—</td> <td>678</td> <td>4,717</td> </tr> <tr> <td>豊橋工場</td> <td>3,530</td> <td>2,419</td> <td>2,266</td> <td>432</td> <td>8,649</td> </tr> <tr> <td>高槻工場</td> <td>608</td> <td>570</td> <td>—</td> <td>152</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>茨木工場</td> <td>152</td> <td>3,027</td> <td>—</td> <td>461</td> <td>3,641</td> </tr> <tr> <td>広島工場</td> <td>6</td> <td>981</td> <td>—</td> <td>43</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,078</td> <td>11,830</td> <td>2,266</td> <td>1,779</td> <td>20,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損額	回収可能 価額	埼玉工場 (埼玉県比企郡 吉見町)	製罐設備 及び遊休 資産	建物、機械及び装置他	1,583	使用価値	横浜工場 (横浜市鶴見区)	製罐設備	建物、機械及び装置他	4,717	使用価値	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチ ック製品 製造設備	建物、機械及び装置、土 地他	8,649	使用価値	高槻工場 (大阪府高槻市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	1,331	使用価値	茨木工場 (大阪府茨木市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	3,641	使用価値	広島工場 (広島県三原市)	遊休資産	建物、機械及び装置他	1,031	使用価値	場所	建物	機械及び 装置	土地	その他	総合計	埼玉工場	201	1,372	—	10	1,583	横浜工場	578	3,460	—	678	4,717	豊橋工場	3,530	2,419	2,266	432	8,649	高槻工場	608	570	—	152	1,331	茨木工場	152	3,027	—	461	3,641	広島工場	6	981	—	43	1,031	合計	5,078	11,830	2,266	1,779	20,954
場所	用途	種類	減損額	回収可能 価額																																																																																
埼玉工場 (埼玉県比企郡 吉見町)	製罐設備 及び遊休 資産	建物、機械及び装置他	1,583	使用価値																																																																																
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製罐設備	建物、機械及び装置他	4,717	使用価値																																																																																
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチ ック製品 製造設備	建物、機械及び装置、土 地他	8,649	使用価値																																																																																
高槻工場 (大阪府高槻市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	1,331	使用価値																																																																																
茨木工場 (大阪府茨木市)	製罐設備	建物、機械及び装置他	3,641	使用価値																																																																																
広島工場 (広島県三原市)	遊休資産	建物、機械及び装置他	1,031	使用価値																																																																																
場所	建物	機械及び 装置	土地	その他	総合計																																																																															
埼玉工場	201	1,372	—	10	1,583																																																																															
横浜工場	578	3,460	—	678	4,717																																																																															
豊橋工場	3,530	2,419	2,266	432	8,649																																																																															
高槻工場	608	570	—	152	1,331																																																																															
茨木工場	152	3,027	—	461	3,641																																																																															
広島工場	6	981	—	43	1,031																																																																															
合計	5,078	11,830	2,266	1,779	20,954																																																																															

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 8. 退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。	* 7. 建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	2,895	22,985	20,089	3,217	25,891	22,674
② 関連会社株式	366	878	512	366	641	275
合計	3,261	23,863	20,601	3,583	26,533	22,950

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,759百万円</p> <p>退職給付引当金 21,440</p> <p>減価償却超過 18,071</p> <p>その他 6,704</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,975</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △24,240</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,077</p> <p>特別償却準備金 △246</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △27,563</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,412</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,667百万円</p> <p>退職給付引当金 15,620</p> <p>減価償却超過 23,961</p> <p>減損損失 8,526</p> <p>その他 7,083</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 56,859</p> <p>評価性引当額 △602</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 56,256</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △37,069</p> <p>退職給付信託設定益 △5,218</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,163</p> <p>特別償却準備金 △176</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △45,628</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,627</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.4</p> <p>法人税額等の特別控除 △7.2</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △21.1</p> <p>法人税額等の特別控除 △39.7</p> <p>評価性引当額の増加 22.3</p> <p>その他 △2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.5</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

6. 役員の異動（異動予定日：平成18年6月29日付）

平成18年5月19日の取締役会において、つぎのとおり人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本異動は平成18年6月29日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役

金子俊治	(現職) 取締役副社長 経営企画・管理・生産・開発本部統轄	(新職) 代表取締役副社長
------	-------------------------------------	------------------

(2) 退任予定代表取締役

和田國男	(現職) 代表取締役副社長	(退任後の予定) 相談役
------	------------------	-----------------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

田中厚夫	(現職) 東洋鋼板株式会社 代表取締役社長
荒井瑞夫	公認会計士・税理士

※荒井瑞夫氏は社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

和田國男	(現職) 代表取締役副社長	(新職) 相談役
正木敏康	常務取締役 管理本部本部長	常任顧問

(3) 重任予定取締役（執行役員兼務）

平原皓一郎	(現職) 専務取締役 コンプライアンス推進・監査室・秘書室 担当	(新職) 取締役専務執行役員 コンプライアンス推進・監査室・秘書室 担当
甘田外成	専務取締役 営業本部本部長（飲料容器担当）	取締役専務執行役員 営業本部本部長（飲料容器担当）
尾崎龍一	専務取締役 営業本部本部長（一般容器担当）	取締役専務執行役員 営業本部本部長（一般容器担当）
広田和実	専務取締役 開発本部本部長	取締役専務執行役員 開発本部本部長
山本晴男	常務取締役 経営企画本部本部長	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 および管理本部本部長

(4) 退任予定取締役（執行役員就任）

	(現職)	(退任後の予定)
小田博志	常務取締役 横浜工場長	常務執行役員 横浜工場長
梶山 茂	常務取締役 営業本部副本部長 <u>(飲料容器営業本部室・一般容器営業本部 室・マーケティング部担当)</u>	常務執行役員 営業本部副本部長 <u>(飲料容器営業企画・開発特命担当)</u>
村上 修	常務取締役 営業本部副本部長（飲料容器担当）	常務執行役員 営業本部副本部長（飲料容器担当）
中山伊知郎	常務取締役 資材・環境本部本部長	常務執行役員 資材・環境本部本部長
黒田由雄	取締役 営業本部副本部長（一般容器担当）	常務執行役員 営業本部副本部長（一般容器担当）
有田恒夫	取締役 生産本部本部長	常務執行役員 生産本部本部長
鈴木不二雄	取締役 埼玉工場長	執行役員 埼玉工場長
澄川 健	取締役 営業本部副本部長（飲料容器担当）	執行役員 営業本部副本部長（飲料容器担当）
丸橋吉次	取締役 東洋製罐グループ総合研究所長	執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長
清水泰行	取締役 管理本部総務部長	執行役員 管理本部総務部長
林 伸行	取締役 開発本部副本部長	執行役員 開発本部副本部長
山縣富士雄	取締役 生産本部SCM部長	執行役員 生産本部SCM部長
中井隆夫	取締役 <u>資材・環境本部資材部長</u>	執行役員 <u>海外事業本部本部長</u>

(5) 新任執行役員候補

	(現職)	(新職)
坂井 繁	開発本部カスタマーソリューション システム部長	執行役員 開発本部カスタマーソリューション システム部長
山本敏雄	経営企画本部経営企画部部長	執行役員 <u>経営企画本部経営企画部部長</u>

以 上